

明るい選挙

特集

2025年参院選は どういうものだったのか

資料から見る参院選

日本政治の潮目、変わる有権者の意識

自民歴史的な大敗、薄氷の政権運営

参院選と今後の日本政治

参院選をふりかえる 明推協委員が感じたこと

松本 正生(埼玉大学)

高橋 正也(共同通信社)

谷口 尚子(慶應義塾大学)



14 11 9 6 4

コラム

明推協リレーコラム

コラム 主権者教育アドバイザー

佐々木 毅(明るい選挙推進協会).....3

中村 英樹(北九州市明るい選挙推進協議会)....16

吉村 功太郎(宮崎大学).....17

短信15





1 森本 恵菜 京都府京丹後市立高龍小学校2年

画面の中央には、歌を歌ったり演奏したりする多くの人たちと、様々な動物が描かれています。「あかるいみらいへふみだそう!」というメッセージからも、楽しくみんな一緒に選挙に行こうという思いが伝わってくる作品です。

2 瀧田 紗羽 千葉県印西市立小倉台小学校5年

画面の周りには様々な年齢の人や動物が描かれています。背景の黄色は、画面の中央が薄く、周りに行くほど濃くなるように工夫されていて、あたたかい雰囲気を見る人に感じさせ、文字を目立たせ印象的にしています。

3 會田 六花 山形県山形市立第三中学校2年

画面手前の手は、絵の具が付いた筆を持って街の様子を描いています。文字や絵のアウトラインは黒色で太く表されており、背景を黄色で塗ることで存在感を出すなど、印象深く相手に伝わるポスターになっています。

応募状況など

明るい選挙啓発ポスターコンクールが毎年開催され、令和7年度で第77回となりました。主催は明るい選挙推進協会と都道府県選挙管理委員会連合会、全国の選挙管理委員会、後援を文部科学省と総務省、全国の教育委員会から得ています。

募集対象は小学生、中学生、高校生で、7年度は小学生48,841人(4,677校)、中学生49,462人(2,626校)、高校生5,442人(372校)、合計103,745人(7,675校)から応募がありました。

第1次審査が各市区町村で、第2次審査が各都道府県で、中央審査(第3次審査)は審査委員長に文部科学省の平田朝一教科調査官を迎えて11月に行わ



れました。

中央審査では文部科学大臣・総務大臣賞(連名)18作品、協会会長・連合会会長賞(連名)60作品が選ばれました。市区町村・都道府県でもそれぞれ優秀作品などが表彰されています。作品は選管ホームページに掲載されるほか、作品展が役所や公民館のロビーなどのほか、ショッピングセンター、美術館でも行われています。機会がありましたらぜひ足をお運びください。

作品募集の取り組みとして、夏休みにポスター制作教室を開く選管・明推協があります。那須塩原市選管(栃木県)は昨年8月、講師に高校美術部の生徒を迎え、小学生対象に開催しました。

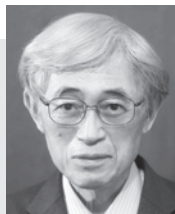


投票所来場カード

岡山市選管は、期日前投票所を含む全ての投票所で記念に持ち帰れる来場カードを作っています。若い有権者にも関心を持ってもらえるよう、選挙啓発サポーター(18~29歳)と協働でデザインを一新しました。参院選カードの表面は夜にそびえ立つ岡山城、裏面は明るい選挙のイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」です。岡山市長選カードの表面はアートの島として注目を集める犬島、裏面は「選挙のめいすいくん」の弟「ただしくん」です。



迫りくる新課題



明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅

民主政は時代と共にその姿を変える。そもそも何を主たる政策課題とするかは選択の問題であるが、否応なしに直面しなければならない問題も時には登場する。ここに民主政はその歴史的個性を露わにし、歴史のダイナミズムに呑み込まれていく。それというのも、民主政の前提する主権国家体制においては各国家は多数の主体の中の一つであって、決して全能ではないからである。稀に全能と思いき国家が登場することがあったとしても、それは役回りとして余り愉快なものではないらしい。トランプ政権によるアメリカ第一主義への自己回帰の試みはその貴重な実例である。

戦後80年の民主政にも紛れもなく歴史的個性が存在していた。そこでは未曾有の大戦争を経たという現実、更には米ソ対立と冷戦の開始という新たな現実という二つの歴史のダイナミズムが働いていた。第二次世界大戦を受けての日・西独の武装解除の徹底が求められると共に、共産勢力の阻止のために必要に応じた日・西独の再軍備が模索された。これら一連の措置は米国主導の決定であり、他の国々は安全保障政策についてそれを容認する以外の選択肢はなかった。ここに米国が西側陣営の安全保障政策を独占し、他の国々は経済力の復権と国民生活の安定(共産勢力の台頭を防止する切り札としての)に邁進するという事実上の役割分担が成立した。この歴史的個性は米国経済の不振によって1970年代から崩れ始める。

黄金の60年代を経てイデオロギー政治が終わり、利益政治の時代の到来を意味した。猛烈な勢いで成長する日本経済は利益政治に格好の舞台を提供した。折から、自民党は派閥政治の全

盛期であり、他の政党の支持者をも次々と自らのネットワークに取り込み、包括政党という域を超えた、世界に冠たる超包括政党に成長するに至った。そこに見られる政官業の癒着構造は日本市場の閉鎖性の象徴として外部からの批判の的になった。また、利益政治と派閥政治の全面的開花の中で、「政治とカネ」の問題が頻繁に話題になった。

アメリカがベトナム戦争で消耗戦に陥り、貿易赤字に苦しめられ、遂には基軸通貨ドルの裏付けとなる金の流出が止まらないという苦境の下、通貨政策の抜本的な転換に乗り出した。一方でドルと金とのつながりを断つと共に、為替レートの見直しを執拗に要求し始めた。これによってそれまで政治の枠外に置かれてきた経済問題が民主政の中心問題に浮上した。最大の貿易黒字を抱える日本は1ドル=360円体制を放棄したのみならず、市場開放や構造改革に多大の政治的エネルギーを費やした。

政治が新しい通貨体制を作るのに失敗し、市場の手に問題を委ねたことはさながら政治がその生命を終えたかのように見えた。しかし、ここに来て、「偉大さ」の復権を旗印にした大国のリーダーが相次いで登場し、公然とこれまでの国際ルールを無視するようになっているのは見逃せない。そこから始まる軍拡の流れに対して無防備でよいのか、それとも一定の防衛体制を作るべきか(作るとすれば、どのレベルのものか)、軍事費の増額にどこまで踏み込むのか(バターか大砲かの問題)、など、考えれば切りがない。

ここでは、昭和20年以来、われわれはこの種の問題を取り扱わないという政治の中で生きてきたことに鑑みて、老婆心ながら些かの早出しを行った次第である。くれぐれも誤解のないように一言付言すれば、軍事オタクを増やすのは目的ではない。他の問題と安全保障の問題を冷静に比較検討し、一時の興奮などによって動揺しないような主権者を増やすことが目的である。

特集 2025年参院選はどういうものだったのか 投票行動の変化と選挙の意義

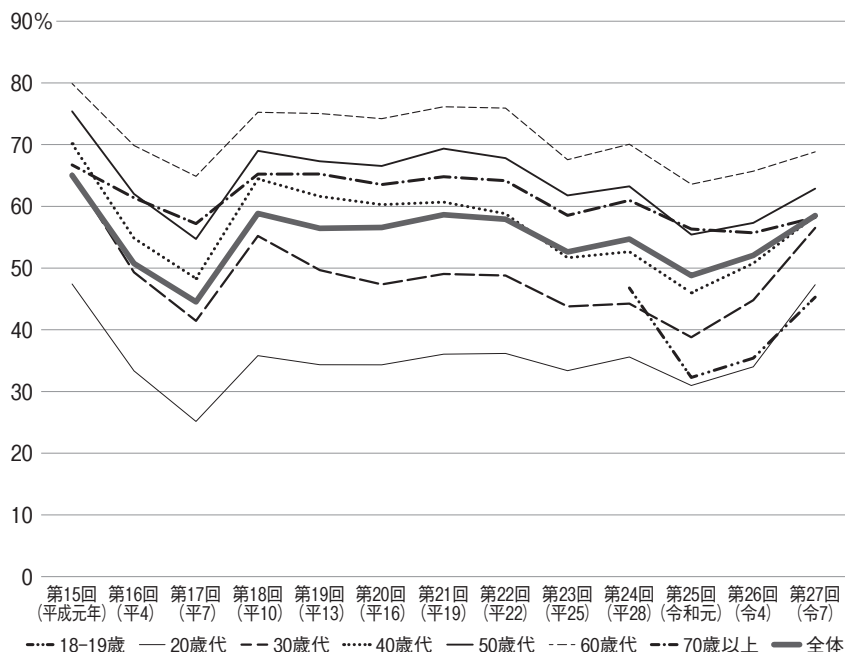
2025年参院選(令和7年7月20日)は、政権与党の自民党と公明党が議席を大きく減らし、野党第一党の立憲民主党は現状維持、参政党と国民民主党が躍進した。比例代表選挙の得票数では、自民党は1280万票と前回よりも500万票以上減らした。国民民主党は2022年参院選の2倍を超す762万票を得て自民党に次ぐ2位となり、参政党は立憲民主党の票数を上回った。

投票率が前回参院選より6.46ポイント上昇し、若者のそれも上昇したことをどのようにとらえればいいのか。

既成政党離れと新興政党の台頭が鮮明になり、地殻変動が起きたとも報じられた。2025年参院選における有権者の投票行動と、選挙の意義についてふりかえる。

資料から見る参院選

参議院議員通常選挙 年代別投票率の推移

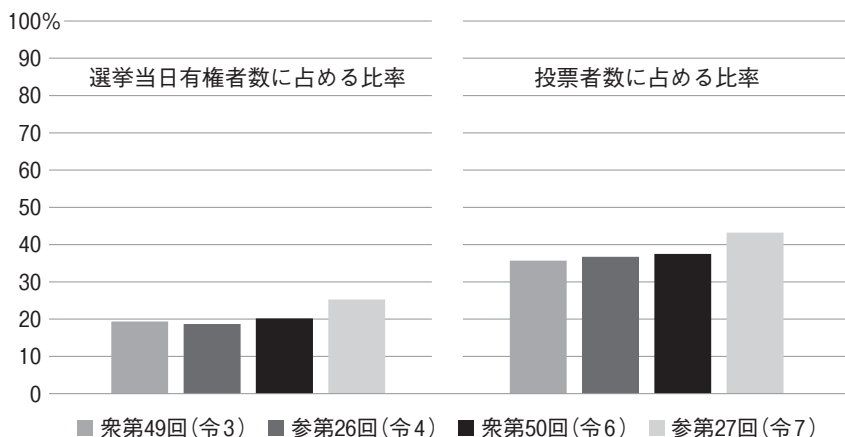


参院選・衆院選の年代別投票率

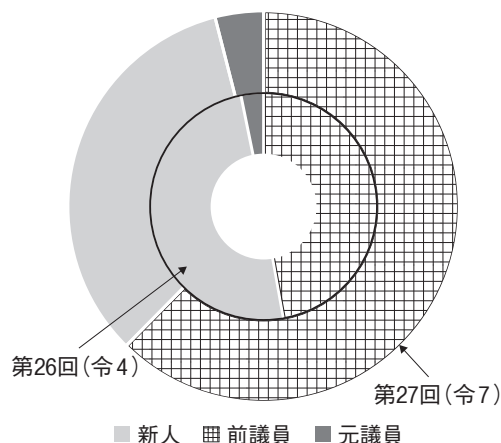
(%)

	参第26回 (令4)	衆第50回 (令6)	参第27回 (令7)
18歳	40.06	48.32	49.38
19歳	30.66	30.43	41.04
20歳代前半	30.75	30.99	42.60
20歳代後半	37.26	38.19	51.97
30歳代	44.80	45.66	56.52
40歳代	50.76	52.66	58.44
50歳代	57.33	59.16	62.87
60歳代	65.69	68.02	68.82
70歳代	65.54	69.75	67.91
80歳以上	42.91	48.79	45.73
全体	52.05	53.85	58.51

期日前投票者数の割合



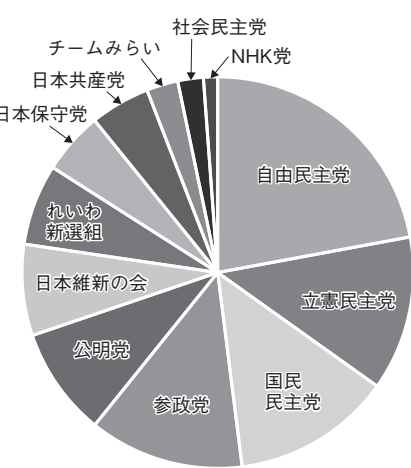
参院選 新前元別の当選者



党派別の得票数

比例代表	得票数		
	参第26回(令4)	衆第50回(令6)	参第27回(令7)
自由民主党	18,256,245.412	14,582,690	12,808,306.775
立憲民主党	6,771,945.011	11,565,122.620	7,397,457.498
国民民主党	3,159,625.890	6,171,533.489	7,620,492.652
参政党	1,768,385.409	1,870,347	7,425,053.574
公明党	6,181,431.937	5,964,415	5,210,569.400
日本維新の会	7,845,995.352	5,105,127	4,375,927.682
れいわ新選組	2,319,156.016	3,805,060	3,879,914.253
日本保守党	—	1,145,622	2,982,093.455
日本共産党	3,618,342.792	3,362,966	2,864,738.498
チームみらい	—	—	1,517,890.306
社会民主党	1,258,501.715	934,598	1,217,823.169
NHK党	1,253,872.467	—	682,626.375

第27回参院選 党派別の得票率

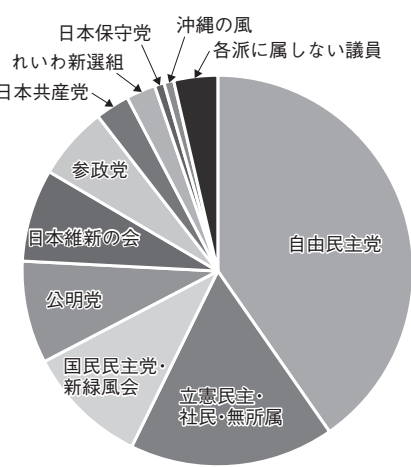


参院選 党派別の当選者数

党派	第26回(令4)	第27回(令7)		
	当選者数	改選議席数	当選者数	増減
自由民主党	63	52	39	-13
立憲民主党	16(1)	22	21(1)	0
国民民主党	5	4	17	13
参政党	1	1	14	13
公明党	13	14	8	-6
日本維新の会	12	6	7	1
れいわ新選組	3	2	3	1
日本保守党			2	2
日本共産党	4	7	3	-4
チームみらい			1	1
社会民主党	1	1	1	0

()書は、通常選挙と合併して行われた補欠選挙の当選者の数で外書です。

参議院会派別所属議員数 (令和7年8月5日現在)

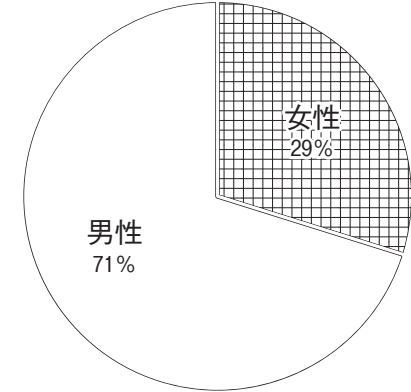


参院選 女性候補者と当選者の数

		第26回(令4)		第27回(令7)	
		候補者数	当選者数	候補者数	当選者数
比例代表	女性	59	14	50	15
	全体	178	50	172	50
選挙区	女性	122	20(1)	102	26(1)
	全体	367	74(1)	350	74(1)
合計	女性	181	34(1)	152	41(1)
	全体	545	124(1)	522	124(1)
当選者に占める女性の割合			28.0%		33.6%

()書は、通常選挙と合併して行われた補欠選挙の当選者の数で外書です。

参議院議員の男女比 (令和7年8月5日現在)



日本政治の潮目、変わる有権者の意識

埼玉大学名誉教授 松本 正生



II 新しいVotersの登場

「自・公」から「自・維」への政権枠組の変容、日本初の女性首相の誕生など、選挙結果の政治的インパクトを実感した2025年7月の参院選であった。有権者の投票行動、とりわけ投票への志向性に関しても、注目すべき新たな傾向が現出した。

今回の参院選の投票率は58.51%。前回(22年)の52.05%からは6.46ポイント増であった。新たな傾向とは、[表1]に示したように、年齢別の推移に他ならない。増加の幅が最も大きいのが20代で+13ポイント、次いで30代の+12ポイント、19歳の+10ポイント、18歳+9ポイントと、若年層が顕著な上昇を見せている。これは全国共通の現象であり、さいたま市選挙管理委員会が選挙の種類を問わず毎回実施し続ける全数把握でも、前回比で全体平均が+5.8ポイントであるの対して、20代=12ポイント増、30代=11ポイント増、19代=10ポイント増などとなっている。

投票への動機付けには、投票するか・しないかという行動自体への志向だけでなく、どこに・誰に投票するかという選考の方向が必須要件となる。自分の1票をどのように使うべきか。ともすれば、なかなか悩ましい選択である。ただ、直近の選挙過程においては、あれこれ悩まず、「比較せずに選べる、比較しなくても投票できる」新しいVotersたちが登場しつつある。「刺さる」という巷の汎用語に従えば、何かひとつ刺されればOKで、それが動機となって投票へ向かう、そういうことらしい。刺さる政策とは、より分かり易い政策、言い換えれば、政治的スローガンに近い。「手取りを増やす」や「日本人ファースト」などが想起されよう。

[表1] 参院選年齢別投票率[2022年→2025年] (%)

	18歳	19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
2022 ↓ 2025	40	31	34	45	51	57	66	66	43
	49	41	47	57	58	63	69	68	46

[表2] 2025参院選・投票予定政党(年齢別) 25.7[参院選終盤情勢調査] (%)

	選挙区				比例区			
	自民	立民	国民	参政	自民	立民	国民	参政
18~19歳	9	3	11	17	10	4	15	12
20代	9	6	12	14	8	4	17	10
30代	10	7	8	14	9	5	11	11
40代	13	7	7	12	12	6	9	9
50代	15	10	6	10	14	9	7	8
60代	20	13	6	8	18	14	6	7
70歳以上	26	20	6	5	25	22	5	5

加えて、投票行動自体が自己表現のパフォーマンスでもあるようだ。筆者のごとき老境にある輩には、どの政党に、誰に投票するかなど、口外すべき事柄ではない。新しいVotersにとっては、支持する政党や候補者をアピールすることこそが肝心であるらしい。「推し」や「推し活」と同じ次元と考えれば、当然のパフォーマンスなのだろう。

今回の選挙で躍進した某政党が投票日前日に都内で開催した集会には、約2万人が参加したという。報じられた光景は、同党への投票を済ませた人たちが集う、さしずめ前夜祭のように感じられた。選挙は投票する側が楽しむイベントに変質しつつあるのだろうか。

従来、投票所が遠いところであった人たちは、政治や選挙を「自分ごと」と感じたのだろうか。

II 政党支持と政策選好

投票率を上昇させた若者たちは、実際にどのような選択をしたのか。調査結果で確認してみよう。[表2]を参照されたい。社会調査研究セ

ンターが実施したdサーベイによる参院選終盤情勢調査結果の、選挙区と比例区の投票先を年齢別にまとめている(注1)。選挙区については、参政党が18～19歳から20代、30代の若年層でトップのシェアを占めており、国民民主党が参政党に次ぐ第2位となっている。比例区をみると、今度は18～19歳と20代で国民民主党がトップの座を占め、参政党が2位に入れ替わっており、30代では参政、国民両党がトップを競っている。両党にとって、若年層が支持者のコアであることは明らかだ。

自民党と立憲民主党は、対照的に、60代以上の支持に依存している。加えて、両党の支持者の年齢構成を前回(22年)と比較すると、若年層(18～39歳)の占める割合が、自民党は15%から7%に、立憲民主党は10%から5%に減少している(因みに、全有権者中の18～39歳の割合は約26%に相当する)。支持者の超高齢化は不可逆的な傾向なのか。支持政党比率の顕著な年代差は、有権者における世代交代を示唆しているように思われる。

政党支持と政策選好の関係についても、新たな傾向を確認することができる。[表3]は、毎日新聞社が9月に実施した、dサーベイによる全国世論調査の結果をまとめたものである(注2)。参院選の争点のひとつでもあった消費税の減税に関して、「国の借金(赤字国債)を増やしてでも減税すべき」(以下、減税優先派)か「財源を確保してから減税すべき」(以下、財源優先派)かの選択比率を、政党支持者別に集計すると、減税優先派が多数を占めるのが国民・れいわ・参政・保守、財源優先派が多数を占めるのが自民・立民・維新・公明・共産という相違が存在している。従来 of 与党vs野党を超越した、新興政党vs既成政党と表現すべき構図に相当しよう。

新興政党vs既成政党は、やはり、顕著な年代差を伴っている。[図1]を参照されたい。既成政党5党(自民・立民・維新・公明・共産)支持

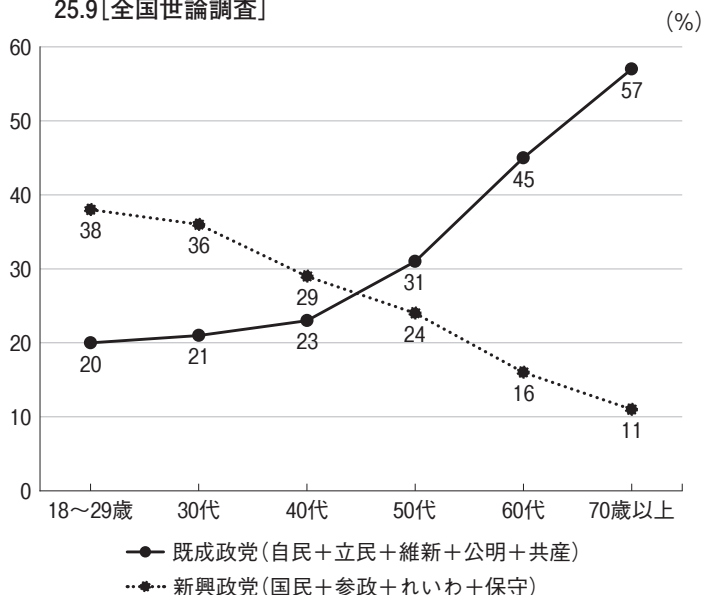
[表3] 政党支持と政策志向

25.9[全国世論調査](%)

	自民	立民	維新	国民	公明	れいわ	共産	参政	保守
国の借金(赤字国債)を増やしてでも減税すべき	11	25	14	(54)	9	(55)	34	(58)	(73)
財源を確保してから減税すべき	(54)	(53)	(62)	31	(60)	28	(55)	27	12

[図1] 既成政党支持者と新興政党支持者(年齢別)

25.9[全国世論調査]



者の合計と新興政党4党(国民・参政・れいわ・保守)のそれを年齢別にプロットすると、若低一老高型の既成政党支持と若高一老低型の新興政党支持とが、40代と50代の中間を交点にクロスを形成している。政党支持や政策選好に見られる年代差は、政治に関する認知や評価の仕方に始まり、選択や行動の態様に至るまで、共有部分の存在しない質的な相違を反映しているのかもしれない。

社会＝リアルへの窓

「SNS選挙元年」と呼ばれた2024年以降、交流サイト(以下、SNS)は政治への関心の入口として注目されている。参院選後の各種の検証においても、これまで政治に関心を持たず不信を抱いていた層がSNSを通じて選挙に関与したという分析が行われている。

[表4]は、埼玉大学とさいたま市選挙管理委員会が共同で実施した「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」の結果である(注3)。「社会の情報を得る際に最も利用しているもの」を年

[表4]「社会についての情報を得る際に、最も利用しているもの」
さいたま市民意識調査(2023、2025) (%)

	テレビ		新聞		インターネット		SNS	
	2023	2025	2023	2025	2023	2025	2023	2025
18～29歳	17	23	1	2	43	31	33	40
30代	16	15	-	-	66	52	11	24
40代	32	19	6	1	50	58	8	14
50代	36	37	8	6	42	41	5	9
60代	60	40	7	16	20	25	2	10
70代	46	60	36	23	8	12	2	1
80歳以上	51	53	43	34	2	7	-	1
全体	37	35	13	11	34	34	8	13

[表5]政治・社会のニュースを見るサイト
さいたま市民意識調査(2025) (%)

	X	LINEニュース	YouTube内の ニュース 動画	ニュースア プリ(Yahoo! ニュースな ど)	どのサイト も利用して いない
18～29歳	53	26	18	40	3
30代	41	21	22	51	5
40代	12	17	21	66	5
50代	12	17	25	58	11
60代	7	15	20	65	10
70代	1	16	4	45	33
80歳以上	1	13	6	11	49
全体	17	18	17	50	16

年齢別に集計すると、23年、25年とも、テレビとインターネットとに2分され、テレビはほぼ60代以上の、インターネットは50代くらいまでの主要な情報媒体であることが確認できよう。

留意すべきポイントは、インターネットとSNSの関係である。まず、インターネットのカラムの18～29歳および30代の推移に注目していただきたい。23年から25年という僅か2年の間に、18～29歳では43%から31%へ、30代では66%から52%へと、比率が大きく減少している。代わりに接触機会が増大しているのがSNSで、18～29歳においては40%(25年)と相対的多数を占めるようになった。30代における増加の度合いも大きい。若年層にとってインターネットとSNSは、明らかに別物の媒体なのだろう。1億総スマートフォン時代で、老若男女がスマホを持ち合わせるようになったとはいえ、見て

いるものが異なるように思われる。

次いで、[表5]を参照されたい。「政治・社会のニュースを見るサイト」を複数回答で聞いた結果をまとめている。「X」と「どのサイトも利用していない」が、前者は若高ー老低、後者が若低ー老高の対照的な構図を示しており、最高値と最低値の間の幅も非常に大きい。

「ニュースアプリ」の比率が5割を占めているように、現時点でYahoo!ニュースなどに接している限りは、辛うじて社会の事実認識は共有され得るであろう。しかしながら、この先果たしてどのようなになるのか。展望の仕様はない。

それにつけても、若年層における「X」のプレゼンスの大きさには驚かされる。政治家諸兄が競って「X市場」に参入するのも無理からぬことなのだろう。ただ、選挙管理委員会や明推協の啓発事業を、ファクトとフェイクが混交するSNSワールドで展開することには、それ相応の周到さが求められよう。

(注1) dサーベイは、社会調査研究センターがNTTドコモの協力を得て開発した調査手法。全国約7,700万人(18歳以上)の母集団から個人を無作為抽出し、調査への協力を依頼するメールを配信する。7月の参院選で実施した5回の情勢調査における有効回答者数は約6万人～8万人に及ぶ。

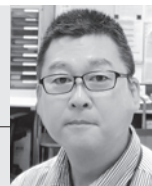
(注2) 全国世論調査は9月20日、21日に実施し、1,972人から有効回答を得た。

(注3) 埼玉大学とさいたま市選挙管理委員会は、市議選や市長選時に、さいたま市内10区の選挙人名簿から各区の有権者数に比例する形で抽出した1,000人を対象に郵送による調査を実施してきた。引用した2回の調査の有効回答率は、2023年5月調査が61%、25年6月調査が66%。

まつもと まさお 埼玉大学経済学部教授、同社会調査研究センター長などを経て、同名誉教授。現在、総務省主権者教育アドバイザー、さいたま市明るい選挙推進協議会会長、社会調査研究センター代表取締役社長などを務める。1955年生れ。

自民歴史的な大敗、薄氷の政権運営

共同通信社総合選挙センター長 高橋 正也



自民党は7月の参院選で歴史的な大敗を喫し、衆参両院で少数与党に転落した。石破茂首相退陣と公明党の連立政権離脱という政変を経て、憲政史上初の女性宰相・高市早苗首相が誕生。日本維新の会の閣外協力を受け始動した高市内閣の支持率は高く、11月には衆院で無所属議員を自民会派に取り込み少数与党から抜け出した。

だが与野党伯仲に変わりなく、薄氷を踏む政権運営が続く。政治の混迷を反映した参院選を巡り各党の総括を概観する。

不信の底流

改選の124議席(選挙区74、比例代表50)と東京選挙区の非改選欠員1補充の計125議席を巡り争われた。投票率(選挙区)は58.51%で前回2022年参院選の52.05%より6.46ポイント高まった。総務省が9月に発表した年齢別投票率(抽出調査)によると、65歳以上の投票率は前回と同水準だった一方、19～39歳の若い年代で10ポイント以上上昇。若・中年層の動向が選挙結果に大きな影響を与えたとみられる。報道各社の出口調査で、世代別に投票先が異なる傾向が浮き彫りになっている。

自民は改選52議席(選挙区33、比例19)から39(同27、同12)に激減した。公明を含めた与党としても改選66から47へ減少、非改選と合わせ122にとどまった。比例12は10年の参院選と並ぶ過去最低。比例得票数1281万票は前回比545万票もの大幅減だった。勝敗を左右する全国32の改選1人区で14勝18敗と負け越した。

党は9月の両院議員総会で総括文書を報告した。消費税減税に反対し、1人当たり一律2万

円の現金給付を公約に盛り込んだ物価高対策が「国民に刺さらず」、暮らしの安全を届けることができなかったと強調。党内では比較的リベラル色が強いとみられた石破政権の特性を踏まえ「長年わが党を支えてきた保守層の一部が流出した」との見方を示し、「解党的出直し」に取り組むとした。政治資金を巡る派閥裏金問題については「国民の信頼を損なう大きな要因」と位置づけ「引き続き不信の底流となっていることを厳しく自覚し、猛省しなければならない」と明記した。

ただ高市自民は、焦点の企業・団体献金規制強化より、維新が求めた衆院議員定数削減を優先する姿勢が目立つ。国民の政治不信解消につながるのか、注視する必要がある。

公明は総括文書で、敗因について「与党への逆風」などを列挙。所属する地方議員の意見を紹介し「政治とカネの問題で揺れ続ける自民との距離感、(中略)この在り方を見直すべきではないか」と提起した。連立離脱判断の重要な要素となった。

一方、野党第一党の立憲民主党は改選22議席(選挙区14、比例8)から横ばい(選挙区15、比例7)だった。比例で獲得した7議席は国民、参政と同数だが、得票数は740万票で国民(762万票)、参政(743万票)に及ばぬ野党3番手に甘んじた。8月に公表した総括報告書で「事実上の敗北と言わざるを得ない」と認めた。

若・中年層動く

自民、立民の与野党第1党を「敗北」へ追い詰めたのは、投票率上昇をもたらした若・中年層

の投票行動だろう。共同通信の出口調査では、比例代表で自民に投票したと回答した人の年代別の割合は70歳以上が最高の35%、60代の24%が続く、支持が高年層に偏ったことをうかがわせた。50代は18%。いずれの年代も自民が各党の中で最多だった。一方、40代と30代は参政、20代以下は国民がトップだった。立民、公明、共産党の支持も高年層に傾いた。

総務省の抽出調査によると、投票率の上昇幅が最も大きかったのは20歳代後半(51.97%)で前回比14ポイント以上の大幅な増加。20歳代前半と30歳代前半が12ポイント程度、30歳代後半は11ポイント程度伸びた。この層を支持基盤とした国民、参政が得票を伸ばした要因だと言える。

立民は総括報告書で「既存政治への忌避感」がネット空間で広がり、投票率上昇をもたらした「新規投票層」を通じて大きなうねりとなったと検証。「立民は既存政治の枠の中にあると見られている」として、マイナスに作用した背景に言及した。

比例得票数を前回から347万票減らし、438万票にとどまった維新も同様だ。総括文書で、国民、参政両党などの「新興政党」が与党批判の受け皿となり、票が流れたと指摘。維新は「旧来政党」とみなされ、現役世代の支持を十分に得られなかったと振り返った。

政界に地殻変動をもたらした原動力として、拡散力の高い交流サイト(SNS)が果たした役割は見過ごせない。「手取りを増やす夏」をキャッチコピーに若者・現役世代へ浸透した国民は、SNS運用・ネット対策として、代表、幹事長らの出演するショート動画を多数投稿し、視聴者との双方向コミュニケーションの機会を増やしたと総括文書で紹介した。「日本人ファースト」を唱えた参政は選挙期間中、代表の街頭演説をSNSで生配信。X(旧ツイッター)フォ

ロワー数が公示日の約20万人から3万5千人以上増えた。

参政は党として総括文書を公表していない。神谷宗幣代表は投開票日翌日の7月21日未明の記者会見で、支持を集めた理由に関し、無党派層の取り込みに加え、自民支持層に切り込んだことを強調。「一番は自民に対する失望ではないか。参政が良かったというより、自民を変えるためお灸を据えたという感じではないか」として、敵失によって自民批判票の受け皿になったとの見方を示した。

比例得票数がれいわ新選組や日本保守党に及ばず、退潮傾向が目立った共産党は9月の中央委員会総会で、SNS活用に関し、国民や参政を念頭に「力の差は大きい」と分析した。

ブレーキ役

高市内閣支持率は共同通信の全国電話世論調査で発足した10月から3回連続し60%台だった。歴代政権と比べ高水準の滑り出しだ。参政に流れた支持を取り戻そうと保守回帰の姿勢を打ち出している。その中で飛び出したのが衆院予算委員会での「台湾有事は存立危機事態になり得る」との答弁。歴代政権が避けてきた具体的発言に踏み込み、日中関係の緊張をもたらした。防衛装備品輸出の制約緩和にとどまらず、国是の「非核三原則」見直しも視野に入れているとされる。

「平和の党」を掲げる公明が連立を抜け、歯止め役不在の中、維新はむしろ政権の「アクセル役」を自任する。「ブレーキ役」は誰か。有権者一人ひとりの主権者としての判断が重要になる。

たかはし まさや 1991年共同通信入社。静岡、福岡、名古屋の支社局を経て政治部。大阪社会部デスク、首相官邸キャップ、神戸支局長などを歴任。1967年生まれ。

参院選と今後の日本政治

慶應義塾大学法学部教授 谷口 尚子



Ⅱ 2025年参院選に表れた民意

2025年7月の第27回参議院議員通常選挙は、物価高に象徴される経済的苦境、アメリカとの関税交渉や外国人問題といった国際的緊張、そして政治資金問題などの政治的動揺の中で行われた。これらの背景要因は、石破首相が率いる自民党及び連立パートナーの公明党にマイナスに働き、2024年実施の衆議院総選挙に続く与党大敗をもたらしたと考えられる。

しかし政権与党の不振は、すべての野党の勝利を意味したわけではなかった。最大野党の立憲民主党は議席を増やすに至らず、共産党は議席を減らし、社民党も1議席の獲得に止まった。日本維新の会とれいわ新選組は、それぞれ1議席増とした。躍進と言えたのは、国民民主党と参政党であった。

両党が有権者にとって有力な受け皿になったことは、投票率が前回に比べ6%程上昇したことにも表れていると思われる。折しも、2024年衆院選からSNSなどのインターネット・メディアの影響が指摘されており、これらのメディアを利用する若者の投票が活性化しているとする見方がある。いずれにせよ、2回の国政選挙における与党の敗北は、政治の変化を強く望む民意を表したものと考えられる。

Ⅱ 首相の交代と連立の組み換え

危機感を持った自民党は、保守的な支持層の流出を招いた可能性がある石破総裁に代えて、高市総裁を選出した。これによる自民党の右傾化を警戒した公明党は連立を離脱、日本維新の会が与党に加わることになった。

日本における従来の政治的対立は、とりわけ

安全保障のあり方を念頭に置いた「憲法改正」対「護憲」という「保守一革新」(保革対立・左右対立)軸に象徴されていた。とはいえ、連立与党になった日本維新の会や国民民主党・参政党といった政党は、憲法を巡る争点に最大の力点を置いているわけではない。維新は都市型自治体への地方分権や定数削減のような「小さな政府」主義的な改革を志向する点で、連立パートナーである自民党との違いを見せている。国民民主党は自民党と様々な経済政策について議論することがあるが、自民党が高齢者や経営者に支持される傾向があるのに対し、国民民主党は現役世代や労働者からの支持が目立つ。さらに参政党や保守党は伝統重視などの点で自民党と親和性を持つが、自民党がそれほど主張してこなかった「自国第一主義」や外国人受け入れ抑制を掲げて支持を集めている。他方でれいわ新選組はリベラルとはいえ、護憲よりも格差・競争社会に喘ぐ弱者救済などを多く発信しているように見える。つまり、従来型の「改憲一護憲」といった軸だけではなく、複数の政治的対立が政党間にあると考えられる。このことは、それぞれの政党を支持する有権者の間にも、新しい複数の対立軸が存在することを意味するのである。

Ⅱ 各党に対する好感度の構造

そこで、筆者らが2025年参院選に際して行った全国世論調査(JESⅧ調査)^(注)のデータを使って、各党を支持する有権者の間に、どのような対立軸があるのかを確認してみる。ここでは、近年注目される情報メディアへの信頼と政党支持の関係も見てみよう。

各党に対する支持意識を連続的に計るものと

表 回答者の属性・特徴と各党に対する好感度の関係

	自民党	日本維新の会	国民民主党	参政党	日本保守党
男性	33.3	38.5	45.6	40.1	35.7
女性	34.1	39.9	42.5	38.6	36.8
18-39歳	31.7	39.0	47.0	41.8	39.0
40-59歳	33.4	39.0	43.1	39.5	36.2
60歳以上	36.9	39.8	41.4	35.8	32.4
保守派	38.2	39.5	45.4	42.0	40.4
革新派	25.3	38.4	44.9	37.5	31.6
安全保障問題重視	33.8	38.9	44.1	39.4	36.4
地域間格差重視	33.0	38.8	44.1	38.4	35.1
所得格差重視	31.3	37.9	43.5	38.2	35.0
世代間格差重視	31.4	38.2	44.3	38.4	35.1
男女間格差重視	32.3	38.6	43.6	37.2	33.8
外国人問題重視	31.2	37.7	44.4	40.1	36.5
新聞信頼	39.0	43.2	44.5	37.0	34.4
テレビ信頼	39.8	43.9	44.7	37.0	34.3
SNS信頼	30.2	37.9	47.7	49.1	44.8

	立憲民主党	公明党	共産党	社会民主党	れいわ新選組
男性	35.9	28.7	28.0	29.2	34.2
女性	39.4	31.9	34.0	35.1	34.9
18-39歳	36.3	31.8	32.7	34.1	35.1
40-59歳	36.6	28.5	29.5	30.6	35.4
60歳以上	41.1	30.7	30.9	31.7	32.7
保守派	33.5	30.7	25.5	27.0	28.8
革新派	42.2	26.0	36.4	37.2	40.9
安全保障問題重視	35.4	28.2	27.7	28.4	31.8
地域間格差重視	38.0	29.0	30.3	31.4	34.3
所得格差重視	38.4	28.8	31.5	32.5	35.7
世代間格差重視	37.6	28.3	30.4	31.3	34.7
男女間格差重視	39.9	30.0	32.7	33.8	35.9
外国人問題重視	35.7	27.2	28.6	29.9	33.1
新聞信頼	44.3	34.6	34.3	36.0	35.8
テレビ信頼	44.8	35.5	34.5	36.2	35.9
SNS信頼	32.8	28.0	30.2	31.7	38.5

して、「嫌い」を0度、「好き」を100度として、0～100度までの数字で回答してもらう「感情温度」を用いた。表に、性別、年代、保革イデオロギー(保守派／革新派)、安全保障問題・地域間格差問題・所得格差・世代間格差・男女間格差・外国人問題を重視する人、新聞／テレビ／SNSを信頼する人別の、主な国政政党への感情温度の平均値を整理した。この値が大きいほど、各党に好感を抱いていることを示している。

上段の5つの政党は、「保守派」と自認する有

権者に好感を持たれている。自民・維新・保守党は男性より女性において好感度が高いが、国民民主党や参政党はその逆となる。年代については、自民・維新が60歳以上の人に好感を持たれているのに対し、国民民主党・参政党・保守党は若者層に好感を持たれている。また、自民・維新・参政党・保守党を好む人は、安全保障問題を重視する傾向がある。地域間格差問題を重視する人は、自民党と維新に対する好感度が高い。しかし、自民支持者は非都市部、維新支持者は都

市部に多いから、両者が関心を持つ地域間格差の中身は異なると考えられる。世代間格差問題を重視する人は国民民主党への好感度が高く、現役世代の社会保障費の負担軽減策などの主張が評価されていることが窺われる。そして、外国人問題を重視する人は国民民主党・参政党・保守党に対する好感度が高い。メディアに関して、SNSを信頼している人がこれら3つの政党に対して好感を持つ一方、テレビを信頼する人は自民・維新を好んでいる。SNSを中心とした「自国第一主義」的言説の高まりが懸念されているが、新しい政党への支持とも無関係ではないことが示唆される。

下段の5つの政党は、公明党を除いて、「革新派」と自認する有権者に好感を持たれている。革新系政党は女性に好まれる傾向にあり、同時に高齢層が立憲、若年層が公明・共産・社民に好感を持っている。そして、所得格差や男女間格差を重視する人で好感度が高いという点でほぼ一致している。さらに、テレビを信頼している人が革新系政党に好感を抱いているが、れいわ新選組に関してはSNSを信頼する人で好感度が高かった。

以上の保守系／革新系政党に対する有権者の好感度の構造から考えると、安全保障を巡る従来型の保革対立はあるものの、所得格差や男女間格差といった身近な問題に関心を持つかどうかという違いもあることがわかる。また保守系有権者の中にも、地域間対立や世代間対立があると考えられる。そしてメディア信頼、特にテレビなどのマスメディアを信じるか、SNSを信じるかといった違いは、保革というより既存の政党と新しい政党のいずれを好むかという軸と重なっているように思われる。SNSなどの新しい情報メディアを活用する政党かどうかで、支持する有権者のタイプが異なることが示唆される。

II これからの政治的対立軸と選挙

前節の結果は、項目間の「相関関係」を表しているだけで、原因と結果の関係を示す「因果関係」を突き止めているものではない。とはいえ、有権者の属性や重視している政治問題・信頼する情報メディアと政党好感度の間に、複数の筋の関係があることは示唆している。これらの構造は、今後の日本における政治的対立軸を表すものとも考えられるのである。

経済停滞や財政赤字によって国民に分配される「パイ」が減り、また少子高齢化が進むことで、世代間対立や地域間対立はより顕著になっていくのではないかと。このような不安の中で、国際交流や労働力確保を目指して促進されてきた外国人の受け入れに、警戒感が高まっている。こうした不幸な構図は、欧米諸国ですでに現出しているものである。「選挙」が単に利害対立のぶつかり合いの場と化すのではなく、建設的な政策・打開策を検討し合う場になれるかどうか。2025年参院選は前年の衆院選と共に、日本の民主主義の未来に思いを馳せさせる選挙であった。

(注) 本稿で使用した調査データは、2025年度～2028年度 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究A: 25H00533)「大規模政治意識調査[JESⅧ]」による現代民主主義体制の理解・改善・課題解決」に基づき取得された。当該プロジェクトや調査に関係された方々に深く感謝する。匿名のインターネット調査で、47都道府県ごとに回答者の年代・性別・居住地の都市規模の分布が国勢調査のそれに沿うように回収しており、総回答者数は9,989名である。

たにぐち なおこ 慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学、博士(法学)。東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授等を経て現職。専門は政治過程論、政治行動論。日本政治学会・日本選挙学会・公共選択学会各理事等を務めた。

参院選をふりかえる 明推協委員が感じたこと

令和7年参院選で投票率が6ポイントを超えて上昇しました。特に若い世代の投票率の上昇は顕著でした。これらの要因や背景について各会議などで都道府県・指定都市明推協会長の皆さんにご意見を伺いました。状況は地域により異なると思われますが、様々な視点からのご指摘がありました。一部ですが、ご紹介します。

今回の参院選では、有権者の関心が物価高など身近なものに向けられ、税や給付金などが争点になりました。こうした状況や他の争点について、政党によってはわかりやすいフレーズを用いて訴えたことが有権者に響いたのではないかと指摘がありました。さらに、こうした情報を収集・伝達する手段としてSNSが広く利用されたことにより、有権者の関心が高まったこと、特に、SNSをよく利用する若い有権者が関心を高めたとの意見が多く出ました。ただし、SNSの情報については、ファクトチェックなどが行われる中で、情報に対するリテラシーが必要で、正しい情報による投票が求められるとの指摘もありました。

また、今回の選挙は、多党化により有権者の選択の幅が広がったことや、政権交代を含めて

何か変わるかもしれないとの期待感があったという意見も示されました。

そして、選挙権年齢の引下げから10年が経ち、主権者教育を受けた世代が上記のような争点に呼応し、投票に向かったとの意見も多く出ました。「公共」の授業を受けた世代も有権者に加わったとの指摘もありました。

今回の選挙は三連休の中日の投票でしたが、投票環境の面で、期日前投票所の増設等を図ったり、その利用を促したことの効果があったのではとの意見がありました。特に、大規模商業施設に設置されるものは、若い世代や子育て世代の有権者に便宜だったと指摘もありました。

一方で、今後の投票率の動向については、政治状況によるため予測が難しいという意見がありましたが、投票の結果が選挙結果に反映したという事実や、選挙で示された公約のこれからの実施状況によっては、伸びるのではないかと意見も出ました。また、地道な啓発活動、主権者教育の積重ねが必要であるという意見がありました。また、SNSを利用する啓発活動の促進や情報リテラシーを身につける啓発活動の重要性についての指摘もありました。



短信

○**選挙ポスターの大きさ、選挙カーの規格** 選挙運動に関する規格の簡素化を目的に、公職選挙法が改正(令和7年法律第20号)され、令和8年1月1日から施行されました。

(1)公職の候補者が主として選挙運動のために使用することができる自動車の規格を、全ての選挙について、乗車定員10人以下で車両総重量3.5トン未満とする。

(2)公職の候補者が選挙運動のために使用するポスターの規格を、全ての選挙について、個人演説会の告知の記載の有無にかかわらず、長さ42cm、幅40cm以内とする。これに伴い、個人演説会告知用ポスターが廃止されました。

○**被選挙権年齢に関する訴訟** 20代の男女6人が、選挙に立候補できる被選挙権の年齢が選挙権(18歳以上)と比べて高すぎるのは憲法違反だと国を訴えましたが、東京地方裁判所は2025年10月24日に、原告の訴えを退け(棄却)、現在の年齢制限を合憲としました。国会議員などには高い見識や社会経験が必要とされ、その能力は年齢と比例する傾向があるため、選挙権より被選挙権の年齢を高くすることには合理性があり、年齢設定は国会に広く認められた裁量の範囲内だとしました。原告は、投票は18歳からできるのに立候補はできないのは若い世代への不当な差別であり、社会経験は年齢だけで決まるものではないとして、控訴(上級裁判所への不服申し立て)しました。

○**学習指導要領の改訂作業** 現在、次期学習指導要領の改訂作業が進められています。学習指導要領は全国どの学校でも一定の水準が保てるよう、文部科学省が定める教育課程の基準で、これを基に教科書や時間割が作られます。およそ10年に1度改訂され、現行学習指導要領では主権者教育の中核ともされる新科目「公共」が設置されました。

次期学習指導要領については、2024年12月に文部科学大臣が中央教育審議会に諮問し、2025年9月に中教審の部会などで論点整理案が示されました。この大枠の方針を受けて、各教科や各論点のワーキンググループで、具体的に何をどう変えるかという議論や詳細な内容の検討が進められています。主権者教育がどのように定義されるのか注目です。

○**「地方議会活性化シンポジウム」** 総務省は2025年11月に、多様な人材が参画し住民に開かれた議会の実現をテーマとするシンポジウムを開催しました。議会の取組事例の紹介とパネルディスカッションが行われました。取組事例では主権者教育も挙げられています。

アーカイブ動画が総務省YouTubeで公開されています。



○**諸外国の政党法・政党法制—組織・意思決定に係る規定を中心に—(資料)** 国立国会図書館がレファレンス897号(2025年9月号)で、「政党法・政党法制の定義、諸外国における政党法の制定状況とその構成等を概観した上で、主要国の政党法・政党法制の内容について、組織や意思決定に係る規定を中心に紹介」しています。

○**中公新書『民度』** 善教将大 関西学院大学教授、2025年10月。中央公論新社サイトに「様々なデータや方法論から、投票参加、党派性、投票行動、若年層の行動、またテレビ・新聞・SNSの影響などを取り上げて分析」とあります。

○**田澤義鋪生誕140周年** 田澤義鋪(1885~1944)が大正・昭和初期に取り組んだ「政治教育」「選挙粛正」は、明るい選挙推進運動の源流の一つとされています。2025年は生誕140周年にあたり、11月に出身地で記念館もある佐賀県鹿島市で、記念式典「鹿島が生んだ偉人田澤義鋪の想い ~ 田澤義鋪が目指した政治教育 ~」が開催されました。郷土芸能(面浮立)、講演、田澤の生涯をテーマにした小学校6年生の演劇、高校生などの意見発表が行われました。

選挙における 自由な言論とSNS



北九州市明るい選挙推進協議会会長 中村 英樹

■ 選挙におけるSNSの影響

近時、X(旧Twitter)やInstagramなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)が選挙に与える影響に注目が集まっています。情報の多くをSNSから得る人が増える中、SNSによる情報発信が特に若い世代の政治や選挙への関心を高めた面があることは確かでしょう。他方、SNSには、表示された回数が多いほど発信者に収益が上がる仕組みがあるため、刺激的な情報を発信してどれだけ人々の関心を集めるかが、情報の質よりも重視されがちになるという傾向も指摘されています。また、それに伴って、「表現の自由」の価値を支えてきた「思想の自由市場」という考え方の前提が覆されるのではないかと危惧され、とりわけ選挙において問題が大きいともいわれているのです。以下では、憲法学者である石原佳代子氏の論考(同「選挙運動規制の現状と課題」法学教室2025年8月号)によりながら、この問題を整理してみます。

■ 表現の自由を支える「思想の自由市場」という考え方

選挙ひいては民主主義にとって、自由な言論活動、表現の自由が大切なのはいうまでもないでしょう。その理由の一つとして主張されてきたのが、“多様な意見を発表したり、それらを批判したり反論したりすることが自由にできる空間(思想の自由市場)が守られることで、人々はそのときどきの「正しいこと」に近づけるのだから、たとえ問題のある言論であっても国家が禁止したりするべきではなく、言論には言論によって対抗しなければならない”という考え方です。つまり、思想の自由市場の中には問題のある言論も存在するが、それは国家による規制ではなく人々の自由な議論によって淘汰すべき

であると考えられるのです。

■ SNSと思想の自由市場、選挙

これまで情報発信の主役であったマスメディアにかわって個人が自由に発信できるSNSは、一見するとこの思想の自由市場そして民主主義を活性化させる理想のツールのようにも思えます。ところが現在、SNS上での情報が思想の自由市場を機能不全に陥れる、という指摘があるのです。問題その1。正しい情報よりも目を引く情報を発信することが優先される中で、偽情報があふれて反論が追いつかなくなる。問題その2。マスメディアを通じて多くの人が(ある程度質の高い)共通の情報を受け取っていた時代と異なり、SNSの下では各自が好みそうな情報が選別されてひとりひとりに届けられるため、我々は気づかぬうちに自分が好む情報ばかりに接するようになり、異なる意見に触れたり偽情報を淘汰したりする機会が失われる。問題その3。その結果、社会は分断され、共通の「正しいこと」を追いつめようという理念も失われる。かくして、思想の自由市場は機能しなくなるというわけです。

さらに、選挙をめぐるSNSの影響が大きくなる特性が存在するといえます。ひとつ。選挙期間は短いため、あふれる偽情報に反論して是正する時間はより限られる。ふたつ。選挙期間中、マスメディアは公平性や中立性を重んじるがゆえに有権者が得たいと思っている情報を提供できず、結果、人々のSNSへの依存が高まる。

自由な言論を守りつつ、こうした問題に対処する決定的な処方箋は、まだ見出されていません。明るい選挙の推進にとっても大きな課題といえます。

なかむら ひでき 九州大学法学研究科博士課程修了。博士(法学)。北九州市立大学法学部教授(憲法学)。1971年生まれ。

主権者としての意識を育てるには



宮崎大学教育学部教授 吉村 功太郎

■ 知識から能力へ

選挙権年齢が18歳に引き下げられ、最初の国政選挙が実施されてから10年が経過した。この間、主権者教育の重要性が叫ばれ、様々な取り組みが行われてきている。また昨今は、単なる選挙に関する教育ではなく、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していけるような主権者としての資質・能力を育てる教育だという理解が広がってきている。

政治に関する従来の教育は、憲法に基づく基本的人権や、国の統治機構(制度)に関する知識の学習が中心であった。主権者としては政治に関する知識の理解は重要なことではあるが、それらを単に覚えているだけでは不十分である。現在の社会はどのような問題を抱えているのか、なぜそのような問題が生じているのか、そのような問題はどのような方向性を目指して解決するのが良いのか、その解決のためにはどのような事が必要なのかなど、社会問題をより良い解決へと導くために、知識を使いこなしながら考え、議論するといった活動ができるような、知識を基盤とした能力へとつながることが求められている。

■ 主権者教育の取り組みと課題

そのような能力育成のために、学校の授業では具体的な社会問題を取り上げ、調べて考えたり、話し合ったりする活動を行っている。例えば、少子高齢化が進み、社会の年齢構成が変化する中で、福祉や医療の制度を破綻させないために給付と負担をどのようにしていけば良いかといったことは、私たち全ての人に関わる重要かつ緊急性のある社会問題である。このような

問題を取り上げれば、生徒は自分事として意欲的に取り組み、社会問題に取り組む能力の育成が促進できるように思われる。しかし、生徒は消費税以外の負担の経験が無く、医療などの給付も間接的に受ける立場に過ぎない。社会福祉や社会保険の制度は複雑であり、それらが今後の自分の生活、さらには社会の他の人々にどのような影響が出てくるのかを想像するのは、生徒にとっては簡単なことではない。自分事であるはずの社会問題を、自分事としてとらえることが難しいという状況が生じているのである。

社会の問題は、多くの場合複雑で、その問題が自分や他の人々とどのように関わるのかをきちんと理解することは難しい。かと言って、多くの社会問題について授業で詳しく学習するのは困難である。社会の問題を自分事として捉えることができれば、政治や社会に関する知識、およびそれらを基盤として社会問題について考え、議論するような能力を身につけたとしても、果たしてその能力を実際の社会問題の解決に向けて使おうとするであろうか。

■ 主権者意識の涵養

主権者教育は、このような課題状況をどのように乗り越えていけば良いのであろうか。結局は、様々な機会を捉えて現実社会との接点を増やし、社会の様々な人々と接する機会を設け、多様な立場から物事を見て考えるといった経験を積み重ねていくことで、政治や社会の事を自分事として意識できるようになっていくのではないだろうか。主権者教育には、知識や能力だけでなく、社会的な意識の育成が欠かせない。そしてそれは、手間暇をかけて根気よく取り組むことが求められるものではないだろうか。

よしむら こうたろう 三重県内の高校教員等を経て、2014年から現職。専門は、シティズンシップ教育、社会科教育学。主権者教育アドバイザーを務める。

明るい選挙推進サポート企業制度

明るい選挙推進運動は、第2次世界大戦後の民主的な選挙の黎明期において、実業界、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員(有権者)を抱えておられることに着目し、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を設けています。社会貢献活動の一環として、支援をご検討ください。サポート企業に対しては、当誌Votersや寄附禁止周知などの啓発資料を提供するとともに、社員研修などでの主権者教育に関する講演を実施します(交通費実費負担)。

サポート会費のお願い

協会は、フォーラム開催、資料作成、意識調査などを実施していますが、明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金などで運営されています。活動にご理解いただきますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費(一口10万円以上)による支援をお願いしています。

寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附として、優遇措置が適用されます(法人税法第37条第4項)。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

サポート企業として登録いただいている団体

- ・株式会社日本選挙センター(東京都千代田区)
選挙事務に関わる商品のトータルサポート
- ・株式会社ムサシ(東京都中央区)
名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか
- ・特定非営利活動法人選挙管理システム研究会(東京都中央区) 選挙管理委員会が行う選挙管理の支援、使用済投票用紙のリサイクル事業
- ・株式会社ジック(横浜市)
自動車事故などの損害調査、まちづくりなどの調査研究、保険代理店、総合ITソリューション事業
- ・株式会社アクス(横浜市)
自動車事故損害調査、行政等を対象とする調査研究
- ・株式会社社会調査研究センター(さいたま市)
世論調査や選挙調査の設計、実施、集計・解析とコンサルティング。埼玉大学発ベンチャーの第1号

Voters(ボーターズ): 英語で「有権者、投票者」の意味

90号 2026年2月5日発行

編集・発行 公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階
TEL03-6380-9891

メールアドレス info@akaruisenkkyo.or.jp

編集協力 株式会社 公職研



「地元の成人式に出られる？」

住民票を移した後も、ほとんどの市区町村で、地元の成人式に参加できます。

総務省は、高校生や大学生が進学や就職などで引っ越しする時に、住民票移動を呼びかけるチラシを作成し、選管に配布しています。文部科学省に対しても周知・啓発への協力を依頼しています。

明るい選挙推進協会が第50回衆議院議員総選挙(令和6年)に関して行った意識調査で、なぜ棄権したのかを聞いています。その中で「今住んでいる所に選挙権がないから」は2.0%でしたが、年代別では30-49歳で2.8%、18-29歳では7.6%になります。

選挙権のある方でも、市区町村の選挙人名簿に登録されていなければ投票できません。選挙人名簿の登録は、住民基本台帳に基づいて行われます。実際に住んでいる市区町村で投票できるよう、高校生や大学生が進学や就職などで引っ越しする時も住民票の届出を行いましょう。

選管は総務省作成チラシを、高校の卒業シーズンや大学の新入生説明会などで配布しています。



表紙ポスターの紹介

明るい選挙啓発ポスターコンクール

文部科学大臣・総務大臣賞(令和7年度)

佐藤 詩織さん 埼玉県上尾市立大谷中学校1年

平田 朝一



文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

画面の手前の投票箱には桜の花びらとともに、投票用紙が舞っています。画面の奥には投票用紙をもった人々がシルエットで描かれていて、みんなの声を届けるために投票することの大切さを伝える作品になっています。



住民票を移そう

この街とあなたをつなぐ大切なもの



新しい街に引っ越したら

住民票の手続きを忘れずに。

進学や就職などで引っ越しをされるみなさんは、これから住む寮やアパートなどが新しい住所になります。
みなさんの生活に関わる上下水道やゴミ処理、道路・公園の整備などの役割は、住んでいる市区町村等が担っています。
住民票は、こうした行政サービスや選挙人名簿への登録等につながる大切な情報です。

住民票の手続きは簡単です！

詳しくは裏面をご覧ください。



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、
公園整備、教育及び社会福祉施設の
建設改修などに使われています。



一輪車



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

